

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	
案内・受付		93.5%	91.2%	93.5%	91.2%	
電話交換		95.7%	94.2%	95.7%	94.2%	
公用車運転		88.7%	88.1%	88.7%	88.1%	
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%	
一般ごみ収集		97.3%	96.9%	97.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	75.3%	68.3%	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%	98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	34.5%	35.1%	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%	98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊施設	0	0			0		87.7%	87.8%
保養施設 (温泉施設、湯・山の営業)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、算本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	八幡市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、民間ノウハウの導入について調査・研究中であるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	第一に安心・安全な駐車場の確保を図り、公共施設においても収入の増加分に留まっている。駐車場の確保は、市民生活に不可欠なものであるため、また、施設の収容力増強が見込めない中、検討中である。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支える役割を有しており、安定性や継続性の確保が重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	2		14.3%	18.4%
博物館 (歴史館、市民館、自然館等)	1	1	100.0%		0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	まず、地域づくりの拠点施設として、地域の発展や子育て活動の場の確保のほか、地域住民の交流の場として、市民生活を支える役割を有している。また、市民生活に不可欠なものであることから、安定性や継続性の確保が重要であることから、直営で運営中である。	7		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が重要であることから、指定管理者制度はしないと考え、また、保護者や市民、関係団体からの要望はない。	9		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	実施率	委託率
												全国(市区町村分)	27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生導入を行うなどの事務量(職員数)でいたため、各部局(各部署)から提出される統一フォーマットのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	
----------------	--	------	--	---	--	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度			実施率(類似団体)	
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド 単独クラウド			15.4%	26.9%	
検討中		検討状況			全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	
未実施		実施しない理由			23.0%		38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	--	-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体